

市議会だより

平成23年第3回三豊市議会臨時会

平成23年第3回三豊市議会臨時会が、11月28日に開催され、香川県人事委員会勧告に基づく「三豊市職員の給与に関する条例等の一部改正について」の1議案を可決しました。



臨時会には、三豊市職員（若年層および医師を除く）給与条例の一部改正についての1議案が提案され、原案どおり可決しました。

- ①三豊市職員の平均年間給与0・27%引き下げ。
- ②三豊市のラスパイルス指数は95・6となっており、4月に遡ることなく12月からの実施となります。
- ③期末・勤勉手当は、改定がありませんでした。

*ラスパイルス指数とは、一般行政職について、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経歴年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

平成23年第3回三豊市議会臨時会審議結果

議案第112号	職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決（全会一致）
---------	-------------------	------------

議
会
日
誌

10月

27日

民生常任委員会

まちづくり調査特別委員会

議会・行財政改革調査特別委員会

議会広報委員会

決算特別委員会

全員協議会

議会運営委員会

まちづくり調査特別委員会

11月

7日

ごみ処理問題調査特別委員会

市町総合事務組合議会

議会広報委員会視察研修

議会・行財政改革調査特別委員会

まちづくり調査特別委員会

議会運営委員会

議会広報委員会

離島振興市町村議会議長全国大会

まちづくり調査特別委員会

全国競艇主催地議会協議会

議会・行財政改革調査特別委員会

視察研修

総務教育常任委員会

まちづくり調査特別委員会

地方行財政講演会

12月

21日

三観広域行政組合議会

議会・行財政改革調査特別委員会

全員協議会

議会運営委員会

建設経済常任委員会

ごみ処理問題調査

特別委員会視察研修

28日

臨時会

25~24日

議会運営委員会

29日

後期高齢者医療広域連合議会

29日

民生常任委員会

29日

三豊総合病院企業団議会

12月

1日

定例会

6日

定例会（一般質問）

7日

定例会（一般質問）

8日

定例会（一般質問）

9日

議会広報委員会

12日

建設経済常任委員会

13日

民生常任委員会

14日

総務教育常任委員会

視 察 研 修 報 告

常任委員会

総務教育常任委員会研修

10月19日～21日

結婚推進活動事業およびバイオマスタウンの取り組みについて

研修先 岡山県真庭市

■研修概要

著しい人口減少の危機感により、平成17年から結婚推進事業として、「縁結び推進委員会」・「縁結びサポート」を設け、企業とも連携し、出会いイベントを行ってきた。また、平成21年に「縁結び名簿」を作成し、情報の共有化を図っているが、プライバシーなどで活用が不十分だ。結婚に対する価値観の変化で、この事業の今後の在り方を模索している。バイオマスタウンの取り組みは、

市議会だより

委員会研修

市が林業・木材産業の集散地であることから、木質バイオマスを軸として構想されている。これまでに基盤が整ったため、持続的に成長し続ける地域産業の創造が今後のテーマだ。

スポーツ施設活用による

地域活性化について

研修先 岡山県美作市

■研修概要

サッカー女子ワールドカップで、世界一になった「なでしこジャパン」のメンバーを輩出した「岡山湯郷ベル」は、市が県から指定管理委託を受けている県美作ラグビー・サッカー場をホームとしている。官民一体の支援を後盾に、選手の雇用などを地元事業者が支えており、地域一体で「スポーツといで湯のまち」の復活に大きな成果を挙げている。

移住・定住対策について

研修先 島根県海士町(隠岐諸島)

■研修概要

「職員が変われば役場が変わり、役場が変われば住民も変わり、住民が変われば地域(島)が変わる。それが地域再生の最大のポイントである」。この考え方が、まちづくりの原点だ。住民と議会・行政が一体となって、島の生き残りをかけた「自立



▲海士町にて

促進プラン」を策定し、行財政改革と新産業創出の両面作戦をとるとともに、「離島」の魅力発信し、200人も定住人口増を実現している。

特別委員会

議会広報委員会研修

11月9日～10日

議会広報紙について

研修先 和歌山県紀の川市

■研修概要

紀の川市は、人口約6万7千人、面積228km²で、平成17年に近隣5町が合併して誕生した市である。視察には、議会広報委員全員(8人)の対

応を基本とし、議長参加のもと意見交換が行われた。

単独発行か合冊発行かについては、「歴史散歩の連載」など記事の内容を工夫し、議会独自の立場から単独発行でも読んでもらえる紙面づくりに取り組んできている。

年6回発行し、全議員が議会広報委員を経験するようにしている。議会広報委員会も、他の委員会に比して、自信を持つことが必要ではないかとの意見が出された。



▲紀の川市にて

議会改革における

広報広聴活動の充実について

研修先 大阪府熊取町

■研修概要

熊取町は、人口約4万4千人、面

積17km、関西国際空港に隣接している農業・繊維と4つの大学を有するまちといわれている。

平成20年3月、議会基本条例を制定。「議会だより」を単独で発行し、「議会報告会」も3〜5自治会ごとに年1回実施している。また、会議録の公開については、委員会会議録まで行っている。

議会だよりは、文字数が多くならないように、イラストで対応するなど、読みやすい紙面づくりに、議会広報委員全員で役割分担をして取り組んでいる。さらに、モニターを募集し、声を紙面に反映させていることである。

議会広報委員会は、広報紙を発行することが仕事であるが、議会改革や議会報告を実施するに当たっての柱になることを自覚させられた研修であった。

議会・行財政改革調査特別委員会研修
11月16日〜17日

議会による事務事業評価について

研修先 京都府亀岡市

研修概要

亀岡市議会では、「議会運営の取り組みとしての事務事業評価」について

て視察した。

決算審査を行い、財務事務事業成果を判断し、本年度予算執行や来年度の予算編成に反映させていく目的で審査を行っている。それには、活性化推進委員会を検討し、分科会で対象事業を選定、評価意見をまとめた全体会に提言、改善報告などを行っている。

今後さらなる取り組みとして各項目を増加し、意思形成を図り質疑応答や現地調査を行っていく。そして、「決算に関する提言」をまとめ、決算認定に当たっては附帯決議を提出することである。

当委員会においても財務事務の適正性を確認することはもとより、各事業の成果を判断し、本年度の予算執行や来年度の予算編成に反映させるべく、事務事業評価の在り方を再検討するように働きかけたい。

議会基本条例および議会の活性化の取り組みについて

研修先 福井県敦賀市

研修概要

地域のことは地域が決めるという、より一層の地方分権への転換が進められているなか、敦賀市においても、「市民の期待に応える議会」、「市民に開かれた議会」を目指し、今まで

の議会改革の集大成として議会基本条例を制定した。制定方法としては、議会運営委員会が協議をした。

敦賀市議会基本条例の特長としては、会議の原則公開、また議会審議の充実として政策討論会などが挙げられる。議会の活性化として議会報告会を実施した。

また、若年層の議会視聴の推進や議会視聴の利便性を向上させ、より開かれた議会を目指すため、インターネット映像配信を導入している。



▲敦賀市にて

トピックス

韓国陝川郡公式訪問

2011大蔵経千年世界文化祝典
大耶文化祭への参加

陝川郡議会から三豊市議会議長をはじめ議員に対して、「2011大蔵経千年世界文化祝典」、「大耶文化祭」への招待があり、10月9日議会議員一行が公式に陝川郡を訪問した。議員一行は、祝典などへの出席のほか、郡庁舎など郡内の主たる施設の視察も行い、相互理解を深めた。



▲陝川郡議会にて

*陝川郡とは、平成19年7月に友好都市交流協定が締結されており、それに基づき、昨年11月には、陝川郡議会の議員団が本市を公式に訪れている。

委員会のアレコレ

議案などは最終的には本会議で決定されます。しかし、市議会で取り扱う問題は数も多く、内容も幅広い分野にわたっています。

そこで、これをいくつかの部門に分けて専門的、能率的に審査・調査するため、本会議のほかに委員会が設けられています。

委員会には、常に設置されている常任委員会、議会運営委員会と必要に応じて設置される特別委員会があります。

常任委員会

現在、三豊市議会には次の3つの常任委員会があります。

- 総務教育常任委員会
- 建設経済常任委員会
- 民生常任委員会

議員は少なくとも1つの常任委員会に所属しなければなりません。

委員の任期は1年です。

議会運営委員会

議会の運営を円滑に行うために、会期の設定や議案・請願などの取り扱いなど、議会運営に関する事項について審査・調査する委員会です。

委員の任期は1年です。

特別委員会

本会議の議決によって必要に応じて設置される委員会で、その委員会を設置した目的が達成されると委員会の任務は終了します。

現在、三豊市議会には次の4つの特別委員会があります。

- 議会・行財政改革調査特別委員会
- まちづくり調査特別委員会
- ごみ処理問題調査特別委員会
- 議会広報委員会

これらに加え、毎年9月に決算特別委員会が設置されます。



ごみ処理業務の民間委託とリサイクル率日本一の分別収集について

研修先 鹿児島県志布志市

研修概要

志布志市は、もともとごみ焼却施設がないため、全てのごみを埋め立て処分していた。しかし、最終処分場にも限界があることから、埋め立てごみの量を減らすために、平成12年度から本格的にごみの分別収集を

ごみ処理問題調査特別委員会研修
11月24日～25日

行い、その資源化に取り組み始めた。平成16年度からは、生ごみの分別収集・堆肥化を、平成23年度からは家庭小型家電を分別収集に加えるなど、現在では、29品目を分別し、ごみの資源化に努めている。

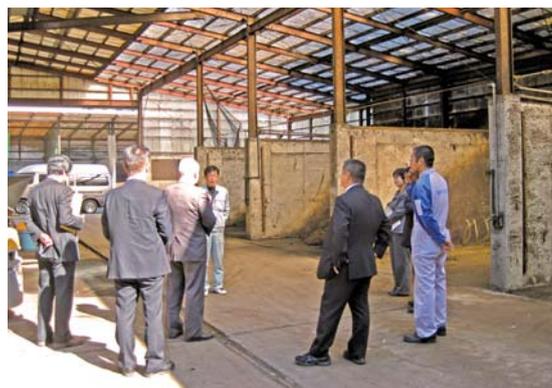
そうした成果により、環境省が例年実施する一般廃棄物処理実態調査では、平成21年度のごみリサイクル率が75・4%と、全国の市で5年連続日本一となった。

収集した資源ごみのリサイクルは、民設民営の「そおりサイクルセンター」が担っており、近隣市町からの

委託を受けて、資源ごみの収集と中間処理を行っている。

また、生ごみの堆肥化は、循環型社会の構築の意味もあり、処理された堆肥は、各学校や公民館などへの無料配布のほか、市販もされており、幅広く市民に利用されていた。

行政・市民・民間がまさに一体となっており、行っているごみの分別収集は、市民の一斉清掃活動やボランティア清掃活動にまで結びつき、「志布志モデル」として海外でも評価されていた。



▲そおりサイクルセンターにて